



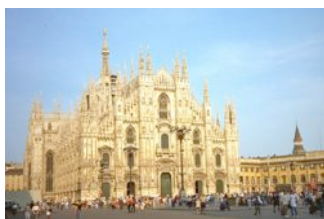
J-BILAT 月刊ニュースレター 第10号
2011年1月

J-BILAT Newsletter No. 10
January 2011



J-BILAT 月刊ニュースレター 第10号 (2011年1月)

目次	page
1. 特別寄稿 : OASISプロジェクト参加報告	3
2. ニュース	
2.1 BILAT プロジェクト紹介の冊子	6
2.2 CONCERT-Japan プロジェクト始動 今後の関連する催し	7
2.3 KYOTO プロジェクトワークショップ 2011年1月25-28日、岐阜	9
2.4 J-BILAT 第1回成功事例ワークショップ	10
2.5 その他、関連する今後の催しのリスト	10
3. 日本の機関が関わっている欧州プロジェクト紹介 その10: CEOP-AEGIS プロジェクト	11
4. 公募情報	
4.1 環境分野でのJSTのマッチングファンド (戦略的国際科学技術協力推進事業に基づく EUとの「環境」分野に関する研究交流の支援)	13
4.2 その他、日本からの応募が可能なFP7公募	14
5. プロジェクトデータベースへの登録のお願い	17
6. 欧州連合加盟国紹介 その5 イタリア共和国	18



1. 特別寄稿：OASIS プロジェクト参加報告

奈良先端科学技術大学院大学産官学連携推進本部国際連携コーディネーターの檜原潤三氏より、FP7 の OASIS プロジェクトに関するご報告を頂きましたので、如何に全文を掲載いたします。

「O A S I SプロジェクトSAB(Scientific Advisory Board) 他」

[日時] 2010.09.13～09.16 (移動日含まず)

[場所] バレンシア工科大学 (スペイン)バレンシア

[目的] 国際連携活動

FP7・OASISプロジェクトの一連の会議に参加し、欧州を主とした大学と企業の産官学連携の形で推進されているFP7プロジェクト活動の実態を把握するとともに、奈良先端科学技術大学院大学の国際連携との接点を探る。

[概要]

- SABメンバーとして、日本での知見を下に開発中の各技術に関するコメントを行った。
- プロジェクト各分科会及びユーザーフォーラムにオブザーバー参加し、FP7に置けるプロジェクト マネージメントの実際を学んだ。
- 参加企業団体との情報交換を行い、奈良先端科学技術大学院大学との連携の可能性を探った。

(背景解説1.) O A S I Sプロジェクト

O A S I S (Open architecture for Accessible Services Integration and Standardisation;(7th Framework Programme, ICT and Ageing - Grant Agreement No: 215754))は、ロゴにもあるようにオントロジーを基盤技術として、ICTを活用した高齢者のQOL向上を目指した各種サービスの統合環境の構築とその標準化を行おうとしている。具体的なサービスは、栄養管理・交通ナビ・ウェアラブル生体情報センシング・ホームコントロールなど11種があり、参画者は11カ国34者(内2者は欧州外)で、研究機関・ハードとソフトの開発業・製造業・システムインテグレーター・サービサーなどで、上流から下流までのシステム構築と運用に必要なほぼ全ての業種をカバーする。

プロジェクトの期間は、2008～2011の4年間で、最終年度には実証実験サイトをドイツ・イタリア・ギリシャの3箇所に設営することになっている。



(背景解説 2.) オントロジー開発の国際的取組みの必然性

現在様々な商品・システム・サービスが普及しているが、異なる事業者のそれらを相互接続・相互運用しようとする、それぞれのシステム毎の異なった通信プロトコルや機器アドレス等の変換もしくは統合とユーザーIDの管理なども必要になってくる。これらを1つに統合する考えはあったものの、同業者間での差別化競争や事業・技術分野間・地域間の文化の違いなどの障害が予測されることから、有効な実現の動きにはなっていない。たとえば、ひとつの物であってもその分野独特の用語定義や意味合いが異なり、安易な統合には誤った使い方などを誘発する安全性への懸念さえある。

このあたりが、オントロジー開発におけるマーケットリクワイアメントのうち、国際連携が必須と考えられる背景である。

現状での相互運用は、相互接続しようとするシステム間で合意に基づき、それぞれの制御対象をオブジェクト化し、それらのオブジェクト変換をバーチャルマシン上で行う例がある程度であり、オントロジーの実装例は、同一ドメインでの相互接続に適用した例はあるが、ドメインを跨っての例はない。

オントロジーは、用語や物そのものに隠蔽されている意味理解に基づく体系化を可能にするので、上記の変換等が著しく容易にできると言われており、複数のシステム・サービスの相互運用実現の有望技術として期待が膨らんでいる。

(背景解説 3.) 報告者のSAB(Scientific Advisory Board)への参画経緯

オントロジー開発をコア技術としたFP7プロジェクトの立ち上げを検討するとき、国際的な視野が必須とされ、また一般的にも当時(2008年)、FP7として申請し採択されるためには、欧州のメンバーだけではなく、北米・中南米・アジア・パシフィックからの参画があることが有利に働くと考えられていた。

また、外部評価委員会の設置はFP7プロジェクトの採択の基準となっており、OASISプロジェクトでは応募にあたり、この構成に広く世界からのエキスパートを集め幅広く意見を聴取することをアピールポイントとしていた。

報告者は、これまで企業において技術戦略立案や業界活動としての国際標準化活動に関わっており、直接的な交渉の場に臨むだけでなく、背景理解の一環としていくつかの国際会議やイベントをビジネス・技術の動向調査の場として定点観測を行っていた。

これらの活動の中で知己を得た知人がOASISプロジェクトにメンバーとして参画するに当たって、報告者のこのSABへ参加要請があったものである。

[内容]

1. ユーザーフォーラム

- OASISプロジェクトでは、開発する要素技
- 商品・システム・サービスのユーザーとしての主たるターゲットである高齢者に対し、具体的な開発項目や仕様・目標に対するアセスメントを諮り、試作品に対する使い易さの評価や改善提案等のフィードバックを得ている。
- 本年も、契約を取り交わした約10人の高齢者を集め、半日の体験を行い、使用勝手等に関するフィードバックを得た。



上記写真は、そのまとめの会合の様子である。

2. SAB; 外部評価委員会

- オアシスプロジェクトでは、Scientific Advisory Board と呼んでおり、年1回実施される。今回は4年のプロジェクト期間における3回目である。
- 1,2回目は、本プロジェクトの啓蒙活動と絡めて期間中に一般公開のフォーラムを併設して開催されたが、今回はSABとプロジェクトの主要メンバーによる内部関係者のみの会合であった。
- 構成員は、欧州3名・USA1名・メキシコ1名・日本1名(報告者)である。
- OASISプロジェクトは、複数のサブプロジェクトに分かれており、今回は、食事指導ソフトウェア・歩行者ナビゲーションシステム・体動作検知システム等の詳細説明とデモが行われ、SABメンバーとの質疑応答、SABメンバーからの講評が行われた。
- 報告されたそれぞれの技術は、日本ではすでに技術開発が完了しているものも多いが、それらをビジネスドメインを跨って相互運用する試みが、OASISプロジェクトのコンセプトである。その基幹技術であるオントロジーそのものについては、過去2回のSABで充分議論が行われており、今回は、その実装状況としての報告であった。



3. サブプロジェクト・ワークグループ(WG) (詳細は、守秘義務の関係で略)

- 各WGの進捗状況の報告が各リーダー(大学や企業の実務レベル)からあり、統括リーダーが最終年度(次年度)での確実な目標達成の視点で、具体的かつ強力な叱咤激励による進捗管理が行われた。
- 統括リーダーはギリシャ国立研とフィリップス・イタリア研の幹部で、かなり強力なリーダーシップを発揮していた。

[所感]

- “日本の企業や団体・大学がFP7に参画するには”との視点で見たとき、信頼できる求心力のあるリーダーの存在下でないと遂行は難しいと思われる。今後のコーディネーションの情報収集に当たってはこの点を確認しながら進めたい。
- 国際的な場で日本の技術を提案するとき、技術開発内容の発表・実験結果報告のみで終わってしまっている場合がほとんどである。米国におけるビジネスや技術に関する会議・イベントでは、“如何にビジネスに結びつけるか”、欧州においては、“取り組みの意義と如何にルール作りに結びつけるか”の視点が、個々の提案やイベントそのものの評価ポイントとなっている。日本の発表者に対して、「だからどうなの?、どうするの?」との感想がよく聞こえてくる。このプロジェクトも単なる技術・ビジネスモデルの開発ではなく、規格化・標準化や事業化・普及促進策がアウトプットとして明記されている。

原料も無く、ものづくりでの日本の優位性がどんどん失われていくかに見える昨今、知財やビジネスモデル・テンプレートビジネス等での立国を目指して、日本のプレゼンスを向上させるためにもこのような場に参加し、学び・実践して行くことが重要であると考える。

2. ニュース(News)

2.1 BILAT プロジェクト紹介の冊子

2009年の公募により発足した5つのBILATプロジェクトを紹介する冊子が出版されました。J-BILATを始め、アメリカ、エジプト、ヨルダン、アルゼンチンを対象にしたプロジェクトが紹介されています。EUとの間で科学・技術協力協定を締結している国もしくはこれから締結予定の国を対象に、相互の科学・技術協力の強化と発展を目指すBILATプロジェクトの全貌を知ることが出来ますので、ご興味のある方はぜひご覧ください。

http://ec.europa.eu/research/iscp/pdf/bilat_2010.pdf

なお、中国や韓国、オーストラリアや南アフリカといった、2007年の公募により一足早く発足したプロジェクトに関しては、以下の冊子で紹介がされています。

<http://ec.europa.eu/research/iscp/pdf/bilat.pdf>

2.2 CONCERT-Japan プロジェクト始動

ERA NET といわれるプロジェクトの一つ、CONCERT-Japan が発足し、キックオフミーティングが1月17・18日にイスタンブールで開かれました。補完関係にあるプロジェクトとして、J-BILAT も初日に参加をしましたので、概要をご紹介します。

ERA NET とは、FP7 中の Capacity に属するプロジェクトであり、対象国との科学・技術協力におけるEU 加盟国及び FP7 関連国の政策及び活動のコーディネーションを主目的としています。具体的には、各国の助成機関やシステムの調査、共通の研究課題や優先順位付けに始まり、パートナー外の機関も含めての、欧州各国の助成機関及び日本の助成機関による共同助成パイロットプログラムの立ち上げと評価、日本との持続的な科学・技術・イノベーションに於ける協力のための提言といった事まで含む、非常に野心的なプロジェクトであり、特にパイロットプログラムは活動の目玉となるものです。コーディネーターのトルコ科学技術研究会議(TUBITAK)を始め、日本の文部科学省他の参加機関が如何に魅力的で実現可能なプログラムを提案できるか、是非とも注目したいと思います。



プロジェクトの情報及び参加機関リストは以下の通りです。

プロジェクト名	Connecting and Coordinating European Research and Technology Development with Japan
短縮名	CONCERT-Japan
契約番号	266604
プロジェクト開始日	2011年1月1日
期間	36 ヶ月
予算	2,580,000ユーロ(内 2,070,000ユーロがFP7からの助成金)

参加機関名	略称	国名
The Scientific and Technological Research Council of Turkey / Türkiye Bilimsel ve Teknolojik Araştırma Kurumu (Coordinator) トルコ科学技術研究会議、コーディネーター	TUBITAK	Turkey トルコ
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology 文部科学省	MEXT	Japan 日本
Japan Society for the Promotion of Science 日本学術振興会	JSPS	Japan 日本
Japan Science and Technology Agency 科学技術振興機構	JST	Japan 日本
Centre National de la Recherche Scientifique フランス国立科学研究センター	CNRS	France フランス
Deutsches Zentrum für Luft- und Raumfahrt ドイツ航空宇宙センター	PT-DLR	Germany ドイツ
Zentrum für Innovation und Technik ZENIT 社	ZENIT	Germany ドイツ
Bay Zoltán Alkalmazott Kutatási Közalapítvány バイ・ゾルタン応用研究基金	BZAKA	Hungary ハンガリー
Centro per lo Sviluppo Tecnologico, L'energia e la Competitività delle Piccole e Medie Imprese Lombarde CESTEC 社	CESTEC	Italy イタリア
Regione Lombardia ロンバルディア州	RL	Italy イタリア
Norges Forskningsrad ノルウェー研究会議	RCN	Norway ノルウェー
Ministerio de Ciencia e Innovación スペイン科学・イノベーション省	MICINN	Spain スペイン
Eidgenössische Technische Hochschule Zürich スイス連邦工科大学	ETH	Switzerland スイス

今後の関連する催し

2.3 KYOTO プロジェクトworkshop 2011 年 1月26-28日、岐阜

先月号でもご紹介しましたが、日本機関の参加するFP7 プロジェクトの一つ、KYOTO プロジェクトが日本にてプロジェクトミーティング及び一般向けのシンポジウムを計画されています。欧州プロジェクトが日本で開催をするというネットワーキングにはまたとない機会でもあり、ご関心のある方々のご参加を広く期待されています。プロジェクトのウェブサイトの左上にあります “The Second KYOTO Workshop” をクリックしていただきますと詳細が見られますが、プロジェクト内部のイベントに続いて 26-28 日実際のシンポジウムで、以下の方々を含め、多数の招待講演が予定されています。

- Jordi Atserias and Michael Matthews, Yahoo
- Marius Pasca, Google
- Bernard Fleming, Environment Specialist
- Ralf Steinberger, European Commission - Joint Research Centre
- 長尾真, 国立国会図書館長
- 飯田哲也, 環境エネルギー政策研究所所長
- Jim Ellsworth, environmental expert

最終日の28日には、J-BILAT も関連する講演で参加する予定です。

日時 2011年1月26-28日9:00 - 19:00

場所 長良川国際会議場

<http://www.g-ncc.jp/index.html>

参加費 無料、但し以下ウェブサイトからの事前登録が望ましい

イベントウェブサイト <http://www.kyoto-project.eu/>

左上にあります “The Second KYOTO Workshop” をクリックしていただきますと詳細が見られます

公式言語 英語

KYOTOプロジェクト及び日本から参加されている井佐原均さんについては、本ニュースレター第5号の日本機関の関わる FP7 プロジェクトにて紹介しています。以下からダウンロードできますので、併せてご覧ください。

<http://www.j-bilat.eu/newsletter/>

2.4 J-BILAT 第1回成功事例ワークショップ

J-BILAT では、今年4回の成功事例ワークショップを企画しています。昨年は、主に FP7 の仕組みを紹介するセミナーを5回開催いたしました。第5回の仙台でのセミナー(2010年11月11日、東北大学)では、分野の一つとして ICT を取り上げましたが、今年は以下の予定で第一回目のワークショップを開催し、再度情報通信(ICT)分野での日欧間の研究協力をとりあげます。昨年より一歩進んで詳細な仕組みと事例報告に加え、参加者を交えた議論により連携強化の可能性を探ります。また、関連分野で使えるマリーキュリープログラムや欧州研究評議会(ERC)による助成の紹介も行います。詳細は次号にて発表いたします。

第1回成功事例ワークショップ「情報通信(ICT)での日欧研究協力」

同時開催: EURASIAPAC プロジェクト日本セミナー

対象: 公的研究機関及び企業の研究者、研究担当マネージャー、助成団体関係者等30-50名

日時: 2011年3月15日(火) 13:30 ~ (受付開始13:00)

会場: 野村コンファレンスプラザ日本橋(東京)

使用言語: 日本語または英語、同時通訳有り

参加費及び参加登録: 参加は無料ですが、事前登録をお願いします。2月下旬に登録受付を開始いたします。

2.5 その他、関連する今後の催しのリスト

タイトル	日付	場所	内容、ウェブサイト他
Innovation in Healthcare: from Research to Market	30-31 March 2011	Brussels	http://ec.europa.eu/research/health/events-04_en.html
Scientix European Conference	6-8 May 2011	Brussels	(On science education projects in Europe) http://www.scientix.eu/web/guest/conference
Future Internet Week	16-19 May 2011	Budapest	http://www.fi-budapest.eu/
ICT Proposer's Day 2011	19-20 May 2011	Budapest	http://ec.europa.eu/information_society/events/ictproposers-day/2011/index_en.htm

3. 日本の機関が関わっている欧州プロジェクト紹介その10

CEOP-AEGIS プロジェクト

プロジェクト名	Coordinated Asia-European long-term observing system of Qinghai – Tibet Plateau hydro-meteorological processes and the Asian-monsoon system with ground satellite image data and numerical simulations
短縮名	CEOP-AEGIS
契約番号	212921
プロジェクト開始日	2008年5月1日
期間	48 ヶ月
助成金	3,400,000ユーロ
ウェブサイト	http://www.ceop-aegis.org/



第10回は、環境(気候変動を含む)領域で推進されている、CEOP-AEGIS(Coordinated Asia-European long-term observing system of Qinghai – Tibet Plateau hydro-meteorological processes and the Asianmonsoon system with ground satellite image data and numerical simulations)プロジェクトを取り上げます。コーディネータはフランス・ストラスブール大学(Université de Strasbourg)の Massimo Menenti氏で、日本からは筑波大学大学院・生命環境科学研究科の上野健一(准教授)研究グループが参加しておられます。以下、上野氏より詳しい報告を頂きました。

本プロジェクトは、チベット高原に水文気象に関する長期観測網を構築し、衛星データおよび数値シミュレーションも駆使して高原スケールの水収支を算定するとともに、陸面状態の変化と極端な降水現象の発現やアジアモンスーンシステムの変動との関連を明らかにすることが上位目標です。チベット高原は亜熱帯に位置する標高4000m以上の広大な山岳域で、そこで繰り広げられる大気陸面相互作用は東アジアの気候形成・変動に大きな影響を与えております。同領域は主要河川の源流域でもあり、分布する山岳氷河は周辺諸国の重要な水資源となっています。近年の温暖化に伴い氷河の縮小や異常な天候の発現が懸念されるなかで、全球規模の気候変動が同領域の水熱循環過程に与える仕組みを正しく理解し、モデル化し、水不足の評価や防災に資する将来予測につなげる意味で、地球環境分野への本プロジェクトの貢献は大いに期待されています。チベット高原の殆どが遠隔地であり、地上の点観測情報を面的に広げていくためには、衛星データやGISを駆使し、あるいは数値モデルを活用して、統合的に現象を分析していく必要があります。そのために、まず地上観測網を整備し、リモートセンシングデータと統合したデータセットを構築し、メカニズムと問題点を分析し、モデル化していくステップが必要となります。本プロジェクトでは、これらのステップを11のワークパッケージ(WP)が分担して研究を遂行します。上記のステップに精通した以下の研究機関が選出され、複数のWPに横断的に参加する構造をとっています。

フランス・ストラスブール大学(University de Strasbourg)、オランダ・Stichting Dienst Landbouwkundig Onderzoek、Waterwatch BV、Futurewater BV、トウェンテ大学(Universiteit Twente)、デルフト工科大学(Technische Universiteit Delft)、ALTERRA - Wageningen University and Research Centre の5機関、イタリアからAriospace SRL 及びフェラーラ大学(Universita Degli Studi di Ferrara)、スペインのバレンシア大学(Universitat de Valencia)、ドイツからバイロイト大学(Universitaet Bayreuth)、インドのルーケラー国立工科大学(National Institute of Technology Rourkela)、中国からは、中国科学院の以下の4つの研究所
寒区旱区環境・工程研究所(Cold and Arid Regions Environmental and Engineering Research Institute)
地理科学・資源研究所(Institute of Geographic Sciences and Natural Resources Research)
青藏高原研究所(Institute of Tibetan Plateau Research)
応用遥感研究所(Institute of Remote Sensing Applications)、
及び中国気象科学研究院(Chinese Academy of Meteorological Sciences)と北京師範大学(Beijing Normal University)です。

一方で、日本は世界に先駆けて1970年代からチベット／ヒマラヤ域の氷河研究を推進し、1980年代以降は国際気候変動研究プログラム(WCRP)/全球エネルギー・水循環観測計画(GEWEX)や国際協力機構(JICA)の一環として日中共同の気象水文集中観測を高原上で実践してきました。これらの研究実績を本プロジェクトで活用し、特に陸面の影響を受けた降水システムの発生機構を明らかにすることが筑波大学グループの役割となっています(詳細は<http://air.geo.tsukuba.ac.jp/~kueno/>を参考下さい)。

CEOP-AEGISは年1回のプロジェクトミーティングを国際ワークショップと協賛で開催しています。2010年度は7月に北京でミーティングを実施し(写真)、ラサに移動して学術研究会が行われました。FP7のプロジェクトに参加して一番の印象は、EUという複数国家から生まれる価値観の多様性がそのままサイエンスの議論にも反映されているという事です。2国間の共同研究や米国流プロジェクトであれば、共同作業の項目や指示系統がある程度最初から自明なのですが、今回のプロジェクトでは各WPが複数の研究機関で構成され、同時に1機関が複数のWPに所属しているため、否応なしに分野間の交流が進みます。特に地球環境の分野では、時空間スケールの異なる現象を同時に相手にしなければならず、ともするとアジアとヨーロッパで異なる研究方法論に関して、合意形成が生み出されること事態が非常に重要な成果です。一方で、プロダクトの統制を計る仕組みが非常に複雑となるため、これらを統括しているプロジェクトコーディネータの力量には目をみはるものがあります。

今回、日本から直接FP7に参加することに成ったため、予算配分の仕組みに関して戸惑うことが多いのも事実です。予算は各WPで計上した額を4年間で積算した上で前半と後半に分けられ、EUからプロジェクトコーディネーターに支給された後に各機関に配分されます。各機関はプロジェクト当初に設定した成果物報告に関する達成状況をこまめに報告する義務があり、後半の予算は前半での成果を評価した上で決定されます。予算はユーロで支給されるため、為替変動の影響を受けます。今回、プロジェクト立案時に立てた予算計画後にリーマンショックが発生したため、円建て予算が大幅に目減りしました。さらに、上記の段階的な予算査定・配分やオンラインマネージメントシステム導入の問題か、予算配分の期日が不確定です。

実際、2011年1月の時点で下半期の予算は未入金で、ポストクの安定雇用に深刻な問題を発生しています。何れにしましても、EUの資金にて学際研究に参加させていただくことはまたとないチャンスであり、環境分野で先進的なアイデアを持つ欧州の研究者と研究交流が加速したことを大切にして、研究を推進していきたいと考えております。



第2回 CEOP-AEGISプロジェクト会合、2010年7月15-16日、中国・北京にて

4. 公募情報

ニュースレター発行時点での最新の情報をお送りしております。

4.1 環境分野でのJSTのマッチングファンド

(戦略的国際科学技術協力推進事業に基づくEUとの「環境」分野に関する研究交流の支援)

環境関連の以下の公募課題に基づくプロジェクトへの日本からの参加機関に対する助成で、3年間で2,250万円を上限として研究交流のための委託研究費を受けられます。日本からの参加機関は、プロジェクトのパートナーとしての欧州委員会への応募とともに、JSTへの応募もすることになります。以下のサイトから必要書類をダウンロードし、ご検討ください。

http://www.jst.go.jp/sicp/announce_eu3rd.html

締め切り：平成23年2月2日(日本時間午後5時)

プロジェクトは、以下のFP7の公募課題のいずれかに対応している必要があります。既に締め切られたものもあり、現在応募が可能なものは以下のとおりです。欧州委員会のプロジェクトへの応募締め切りは公募により異なりますのでご注意ください。

10. Marine microbial diversity – new insights into marine ecosystems functioning and its biotechnological potential (OCEAN.2011-2)
14. Promoting conifer genomic resources (KBBE.2011.1.1-01)
15. Integrated approach to studying effects of combined biotic and abiotic stress in crop plants (KBBE.2011.1.1-02)
16. Root signalling, growth and development under abiotic stress conditions (KBBE.2011.1.2-05)
17. Plant photosynthetic efficiency: from a C3 to a C4 system (KBBE.2011.3.1-01)
18. BioWASTE - Novel biotechnological approaches for transforming industrial and/or municipal biowaste into bioproducts – SICA (KBBE.2011.3.4-01)
20. Intelligent testing strategies for nanomaterials impact and exposure – towards regulation and clustering of materials (NMP.2011.1.3-3)

(The serials are the area number of the call of FP7: <http://cordis.europa.eu/fp7/dc/index.cfm>)

4.2 その他、日本からの応募が可能なFP7公募

この他に、以下のFP7の公募が利用できます(毎号随時アップデートしております)。緑色のものは、特に日本からの参加をターゲットにした部分のある公募や日本からの参加者・機関に助成金が出る可能性のあるもの、ピンクのものは前号から新たに付け加わったもの(今回は無し)です。

プログラム	公募番号	応募締切 (Brussels local time)	含まれるテーマ	Comments
Capacities	FP7-INCO-2011-7	15 March 2011 at 17:00	Activities of International Cooperation	Strengthening European research facilities in third countries - INCO-LAB 日本にある欧州の機関との共同研究所の利用を欧州の他の国にも広げるもの。
Capacities	FP7-INCO-2011-6	15 March 2011 at 17:00	Activities of International Cooperation	Reinforcing Cooperation with Europe's neighbours in the context of the ERA
Cooperation	FP7-ENERGY-2011-2	07 April 2011 at 17:00	Energy	See also SET-Plan (Technology Roadmaps and Implementation Plans of the European Industrial Initiatives)
Cooperation	FP7-ERANET-2011-RTD	22 February 2011 at 17:00	Energy; General Activities; Health; Food, Agriculture and Fisheries, and Biotechnology; Nanosciences, Nanotechnologies, Materials and new Production Technologies; Socio-economic sciences and Humanities; Transport (including Aeronautics)	A Pre-Proposal Check (PPC) service is available (see form in Additional documents) to those wishing to submit an ERA-NET/ERA-NET Plus action under the FP7 joint call. This service allows a proposer to check on the appropriateness of their proposed action and the eligibility of the proposal consortium. Please note that the pre-proposal check service, for the cut-off date of 22 February 2011, will remain open until 25 January 2011.
Cooperation	FP7-KBBE-2011-5-CP-CSA	25 January 2011 at 17:00:00 (Brussels local time)	Food, Agriculture and Fisheries, and Biotechnology	The call FP7-KBBE-2011-5-CP-CSA covers all topics published in the KBBE Work Programme 2011, except for the topic KBBE.2011.1.3-06Development of next generation European system for cattle evaluation (funding scheme «Research for the benefit of SME»), which is set up as a separate technical call FP7-KBBE-2011-5-SME.

プログラム	公募番号	応募締切 (Brussels local time)	含まれるテーマ	Comments
Cooperation	FP7-KBBE-2011-5-SME	25 January 2011 at 17:00	Food, Agriculture and Fisheries, and Biotechnology	
Cooperation	FP7-ICT-2011-C	12 March 2013 at 17:00 - For Batch_15 STREP and CSA 25 September 2012 at 17:00 - For Batch_14 STREP and CSA 10 April 2012 at 17:00 - For Batch_13 STREP and CSA 25 October 2011 at 17:00 - For Batch_12 STREP and CSA 17 May 2011 at 17:00 and CSA	Information and Communication Technologies	
Cooperation	FP7-NMP-2011-CSA-5	01 February 2011 at 17:00:00 (Brussels local time)	Nanosciences, Nanotechnologies, Materials and new Production Technologies	
Cooperation	FP7-SSH-2011-3	02 February 2011 at 17:00	Socio-economic sciences and Humanities	Coordination and support actions
Cooperation	FP7-SSH-2011-1	02 February 2011 at 17:00	Socio-economic sciences and Humanities	Collaborative projects (large scale integrating research projects)
Cooperation	FP7-SSH-2011-2	02 February 2011 at 17:00	Socio-economic sciences and Humanities	Collaborative projects (small or medium scale focused research projects)
Cooperation	FP7-SST-CIVITAS-2011-MOVE	12 April 2011 at 17:00	Transport Sustainable Surface Transport - MOVE	
Ideas	ERC-2011-AdG_20110209	09 February 2011 at 17:00	ERC	Physical Sciences & Engineering (Panels: PE1 - PE10) 上級研究者向け
Ideas	ERC-2011-AdG_20110310	10 March 2011 at 17:00	ERC	Life Sciences (Panels: LS1 - LS9) 上級研究者向け
Ideas	ERC-2011-AdG_20110406	6 April 2011 at 17:00	ERC	Social Sciences & Humanities (Panels: SH1 - SH6) 上級研究者向け
People	FP7-PEOPLE-2011-ITN	26 January 2011 at 17:00	Marie-Curie Actions	Marie Curie Initial Training Networks 2011 (ITN) 大学院生レベルを対象にしたもの。個人ではなく機関が応募。

プログラム	公募番号	応募締切 (Brussels local time)	含まれるテーマ	Comments
People	EP7-PEOPLE-2011- IRSES	17 March 2011 at 17:00	Marie Curie International Re- search Staff Exchange Scheme (IRSES)	
People	EP7-PEOPLE-2011- COFUND	17 February 2011 at 17:00	Marie Curie cofunding of regio- nal, national and international pro- grammes	
People	EP7-PEOPLE-2011- CIG	08 March 2011 at 17:00	Marie Curie career integration grants	
Euratom	EP7-Fission-2011	7 April 2011 at 17:00	Nuclear Fission and Radiation Protection	

何かご質問等ありましたら、J-BILATにお知らせくだされば、できる範囲でお答え致します。また、ご応募の後に採択された場合など、ぜひ体験をお寄せいただければと思います。次年度以降のセミナーやワークショップで、共有したいと思います。

5. プロジェクトデータベースへの登録のお願い

ワークショップ開催の案内等、プロジェクトに関する情報をお送りするために、データベースへの登録をお願いしております。プロジェクトウェブサイトからの登録 (<http://www.j-bilat.eu/registration>) に加え、メールやファックス (03-3221-6226) にて、以下の情報をお送りいただいても結構です。

登録フォーム / Registration form

Title (Mr. /Mrs./ Dr. /Prof.)		_____
Surname	姓	_____
Name	名前	_____
Position	役職	_____
Affiliation	所属	_____
Mailing address	所属先住所	_____
E-mail address	メールアドレス	_____
Telephone No.	電話	_____
Fax No.	ファックス	_____
Area of interest	興味のある分野	_____
Health	保健	<input type="checkbox"/>
Food	食料	<input type="checkbox"/>
Agriculture and Biotechnology	バイオテクノロジー	<input type="checkbox"/>
information and communication technologies (ICT)	情報通信技術	<input type="checkbox"/>
Nanosciences	ナノ科学	<input type="checkbox"/>
Nanotechnologies	ナノ科学及びナノテクノロジー	<input type="checkbox"/>
Materials and new production technologies	材料及び新生産技術レス	<input type="checkbox"/>
Energy	エネルギー(原子力を除く)	<input type="checkbox"/>
Environment (including climate change)	環境(気候変動を含む)	<input type="checkbox"/>
Transport (including aeronautics);	運輸(航空を含む)分野	<input type="checkbox"/>
Socio-economic sciences and the humanities	社会経済科学及び人文科学	<input type="checkbox"/>
Security and space research	宇宙・安全・原子力	<input type="checkbox"/>
Other	その他	<input type="checkbox"/>

6. 欧州連合加盟国紹介 その5 イタリア共和国

欧州連合加盟国、特に研究開発に関し、簡単な紹介をしています。第5回は、イタリア共和国です。

イタリア共和国について
漢字表記: 伊太利(略称 伊)
面積: 301,340 平方キロ
主要都市: ローマ(首都)、ミラノ、トリノ、ナポリ、ストラスブール 他
人口: 5813万人(2009)
公用語: 伊太利語
宗教: カトリック 90%、他
経済: 名目GDP: 1.74 tn USD (2009)
産業構成GDP:
農業: 1.8%
工業: 25.0%
サービス業: 73.1%

科学・技術
国全体の研究開発支出(Gross Domestic Expenditure on R&D;GERD): GDPの1.18% (2007)
研究開発費の出所
政府 44.3% 民間 42.0%

イタリアの科学技術予算関連の特徴は、総額のGDPに占める割合の小さいこと、また研究開発費の内、民間出資分の割合が低いことである。イタリアの科学・技術関連団体のリストは以下のイタリア文化会館のサイトにまとめられている。

http://www.iicbelgrado.esteri.it/IIC_Tokyo/Menu/La_Biblioteca/Link/Italia/Scienza/

科学・技術に関する主要官庁としては、研究政策を受け持つ教育大学研究省 (Ministero dell'Istruzione, dell'Università e della Ricerca; MIUR) 及びイノベーション政策を推進する経済開発省 (Ministero dello Sviluppo Economico; MED) が挙げられ、共に研究開発に対する助成を行っている。

MIUR: <http://www.istruzione.it/> (イタリア語のみ)

MED: <http://www.sviluppoeconomico.gov.it/> (イタリア語のみ)

また、代表的な研究機関として、イタリア学術会議(CNR)と国立核物理研究所(INFN)が挙げられる。

CNR: <http://www.cnr.it/> (イタリア語・英語)

INFN: <http://www.infn.it/> (イタリア語・英語)

なお、1988年10月には日伊科学技術協力協定が締結されている。

(出典: CIA Factbook, Wikipedia, OECD他)

日本におけるFP7情報サービス事業(J-BILAT)

プロジェクト名	BILAT in Japan	短縮名	J-BILAT
プロジェクト開始日	2010年1月1日	契約番号	244310
期間	36 ヶ月		
予算	612,090ユーロ(内500,000ユーロがFP7からの助成金)		

本ニュースレターに含まれるFP7関連その他の情報は得られた時点で最新のものを正確にお伝えするよう努めておりますが、意見等は関係機関の公式見解を表わすものではなく、また本文にEUの公式文書その他の日本語訳が含まれる場合にも、原典と同等の内容の正当性を保証するものではありません。本ニュースレターに関するご意見・ご要望・配信の停止を含むお問い合わせは、右記の担当、市岡までお寄せください。

Fabrizio Mura
プロジェクト代表
E-mail: [fabrizio.mura \[at\] eu-japan.gr.jp](mailto:fabrizio.mura[at]eu-japan.gr.jp)

市岡 利康
プロジェクトマネジャー (J-BILAT担当)
E-mail: [toshiyasu.ichioka \[at\] eu-japan.gr.jp](mailto:toshiyasu.ichioka[at]eu-japan.gr.jp)

日欧産業協力センター
〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3
ラウンドクロス一番町4階
Tel: +81-(0)3-3221-6161
Fax: +81-(0)3-3221-6226



Bilat in Japan is co-funded under the 7th Framework Programme for RTD under the Capacities Programme - International Cooperation (Grant agreement No.: 244310)

© 日欧産業協力センター
EU-Japan Centre for Industrial Cooperation

編集: 市岡利康、角谷陽子

Please click for TWITTER